

第9期北海道総合開発計画では、地球温暖化対策を先導するゼロカーボン北海道の実現に向け、北海道の地域特性を活かした持続可能な脱炭素社会の形成を図ることを施策の基本的方向と位置付けています。

このため、本調査では、脱炭素化の推進に向け道路排雪の利用可能性を把握するため、現在、雪氷熱を利用する施設や工業団地を管理する市町村等に対してヒアリングを実施し、受入れに当たっての課題やニーズ等を整理するとともに、国道における排雪状況のデータや排雪利用における法令上の取扱いの整理・分析等を実施しました。

調査内容

①道路排雪の搬入・受入れにおける課題等の把握整理

○ヒアリングの実施

利雪施設に対する、運用面・経済面の課題や道路排雪受入時の懸念点に関するヒアリングの実施

○有識者への意見聴取

各施設から得られた知見を踏まえた、雪氷熱分野の有識者への道路排雪利用の仕組み構築に向けた意見聴取

②利雪施設における道路排雪の搬入・受入可能性の検討

○データ整理

国道の道路排雪区間周辺の工業団地に関するデータ整理の実施（排雪区間、雪堆積場、工業団地位置等を整理した排雪マップの作成）

○搬入・受入可能性の検討

整理したデータを基に、国道排雪の雪氷熱利用の可能性が見込まれる工業団地の選定及び自治体側のニーズ・導入に当たっての課題等に関するヒアリングの実施

③道路排雪利用における制度等の整理

○補助制度の整理

雪氷熱設備の導入に活用可能と考えられる補助制度の整理

○法令上の取扱いの整理・分析

法の専門家による法令上の取扱いを整理し、その整理結果を踏まえた対応の検討

調査全体像(イメージ)



想定されるメリット

道路管理者等

運搬距離短縮
(コスト↓、CO2↓)

施設管理者等

省エネ
(コスト↓、CO2↓)